

消費税増税法案が成立した。しかし、増税に伴う低所得者対策については、給付付き税額控除か軽減税率か、どちらでいくのかという点については今後の検討として先送りになった。私の意見は、「10%を超えれば軽減税率の導入はやむをえないが、それまでは納税者・事業者・税務当局にコストをかける軽減税率は我慢すべきだ」というものである。食料支出に軽減税率を導入する場合、消費税率換算1% (2.5兆円) 程度の減収になるので、標準税率をさらに引き上げなければならない。軽減税率論者は、この点をどう考えているのだろうか、聞いてみたいところだ。

さて、引上げ時期が近づくと大きな議論になるのは、増税分の価格転嫁の問題だ。この問題が悩ましいのは、「事業者」の立場に立つのか、「消費者」の立場に立つのか、どちらかによって、考え方や結論が異なることによる。

事業者の立場に立つと、新たなコスト増になる消費税増税の負担は何としても消費者に転嫁しなければならない、そうでなければ自らのマージンを削って消費税を負担する「損税」になる、と考える。そこで、「事業者が消費税増税分を転嫁できなければ倒産が続発する」というセンセーショナルな論調になりがちで、すでにこの手の書物が出回っている(斎藤貴男著『消費税のカラクリ』(講談社)など)。

しかし消費者の立場に立つと、この議論は全く異なってくる。仮に消費税引上げ分を100%すべて転嫁できないということは、その(転嫁できない)部分については、消費者は負担増を免れるのでありがたい話ということになる。

また、事業者が涙ぐましい努力をして、生産性を向上させコストの削減に成功したならば、消費税増税分を加算しなくてよい(価格は据え

置き)ことになる。この場合、消費者はこれまでと同じ価格で商品やサービスを受けられるので、増税の影響は受けない。それどころか、日本経済全体として見た場合に、生産性の向上が生じ、経済が成長したことになる。日本経済全体から見て、大変望ましいことである。

問題は、生産性の向上により価格上昇を抑えることができた事業者が勝ち残り、競争に負けた事業者は、廃業や転業に追い込まれる、ということかもしれない。しかしこれは、電気代が上がったり、原材料の値段が上がったりということだ。日常茶飯に生じていることだ。資本主義経済は競争社会であり、同じ条件のもとで切磋琢磨した勝ち組が生き残る社会でもある。その結果、国民生活や経済の向上がもたらされるメカニズムになっている。

このように考えてくると、消費税増税の特集で新聞紙面をにぎわす、「所得階層別負担増」という試算の内容にも

クレームをつけたくなる。消費税増税で価格がその分上がるなら、家計は無駄な支出を減らすことによって支出増を抑えようという行動に出るはずだ。そうなれば、その世帯にとって、消費税増税分だけの支出増にはならず、無駄な支出ということで切り詰められた事業者に悪影響がシフトされることになる。影響が及ぶ事業者は、必死の努力をして、生産性向上の努力によって厳しい状況をなんとか切り抜けてほしい、それが競争社会というものではないのだろうか…と、議論はいつまでも続いていくのである。

消費税率の引上げについては、マスコミの見方はなぜか事業者目線になる場合が多いような気がする。消費税率引上げに伴うミクロ経済に及ぼす影響について、重層的・多角的・ダイナミックに考えていく必要がある。

